

原著

沖縄県離島における若年母親の養育行動 ～ 一般母親との比較 ～

賀数いづみ¹⁾ 前田和子¹⁾ 上田礼子¹⁾ 安田由美²⁾ 仲宗根美佐子³⁾

要 約

【研究目的】 沖縄県は都道府県別20歳未満女子の出生率が10.6(2005)で全国第1位である。若年出産した母親の問題は様々あるが、こども虐待問題のリスク因子の一つととらえられており、その効果的な支援のあり方が問われている。本研究の目的は、沖縄県離島A市における若年母親の養育行動の特徴を把握し、支援に資することであった。

対象は、第1子妊娠時20歳以下でA市に在住する3～6歳児を養育中の母親群36人と3歳児健診受診児の「若年母親」に該当しない一般の母親(対照群)75人である。データ収集は構造化質問紙調査であり、両群の養育行動を比較した。対照群に比べて、若年母親の養育行動には、母親として養育環境を自発的に構成しにくい特徴が窺えた。また、家庭でのしつけの方針が他の人と不一致である者は若年母親に有意に多く、一貫性のない養育行動をとっていることが推測された。一方「こどもを叩く」ことには、両群に有意な差はなかったが、今後はさらに体罰に限らず、放任にも焦点をあてた詳細な検討が必要であろう。また、若年母親の転出・転居が多く、継続的な支援の難しさも浮き彫りになった。若年母親支援のための地域全体として組織的体制づくりの必要性が示唆された。

キーワード：若年母親、養育行動、比較研究、沖縄県離島

はじめに

出生に占める20歳未満の母親の割合は沖縄県3.0%(2006年)で、全国1.5%(2006年)に比し2倍の高率であり、この傾向は昭和40年代後半より続いている¹⁾⁶⁾。また、20歳未満女子の出生率(15～19歳女子人口千対)でも沖縄県は第1位10.6(2005年)であり、全国5.2に比べて約2倍であった。安達ら⁷⁾は若年母親の地域別動向を1980年代の状況と比しても沖縄県の高率、中部地方の低率は類似しており、伝統的に若年出産の多い沖縄県については他の地域とおかれている状況が異なると考え、若年母親に関する各地域の特性を明らかにする調査が求められるとしている。

日本における若年出産に関する健康上の課題は、医学的観点からみると妊娠22週以降の死産率が高く、25～34歳の母親に比し約1.6倍であり、低出生体重児の出生割合も高い傾向にある⁸⁾。社会・心理的観点からみると、未婚での妊娠、望まない妊娠・出産・育児等の問題がある。さらに、本人の学業中断や就職の機会減少による将来への不安、離婚が多いなど生活上の基盤の弱さによる経済的問題が指摘されている⁸⁾。これらを背景に、親準備性の不足や育児の未熟さなど養育問題も数多く報告されている⁸⁾¹⁶⁾が、一般母親との比較から若年母親の養育行動の特

徴を実証的に明らかにしたものは少ない。

欧米において社会生態学的観点からなされた実証研究によると、Tom Luster & Lynn Okagaki¹⁷⁾は、若年で母親になった者はそうでない同輩と比べて低所得の家庭や貧困地域での生活などの不利な境遇を抱えていることが多い、また、非行や留年・退学などが若年出産のリスクとなっていることを指摘した。また、Whitmanら¹⁸⁾は若年母親に生まれたほとんどの乳児が出生時健康であるが、その後早期に発達上の遅れが問題となると述べ、若年母親のこどもは一般母親のこどもに比べ、虐待の犠牲者になるリスクが高いこと、その理由としてこどもの発達に関する知識の欠如、母子間の未熟な相互作用、こどものしつけのための体罰への過信をあげた。このように心理社会的に未熟な若者にとって妊娠・出産・育児はストレスフルな出来事であり、若年妊娠はこども虐待のハイリスク因子と考えられている。

沖縄県離島A市の保健師ら¹⁹⁾が行った若年母親と20歳以上の一般母親との比較調査によると、発育および発達に関する乳幼児健診結果において両群間に有意差はなかったが、若年母親に未婚・離婚率が有意に高かった。彼らは保健師としての日常業務の経験から、若年母親の問題を育児の技術的問題というより養育態度や養育行動の問題としてとらえていたが、A市の若年母親の養育態度や養育行動の問題についての実証的データは把握されていない。

1) 沖縄県立看護大学

2) 首都大学東京大学院博士後期課程

3) 宮古市役所

本研究は沖縄県離島A市における若年母親の養育行動の特徴を明らかにし、彼らの子育て支援に資することを目的とした。

・研究方法

1. 対象と方法

対象者は若年母親47人（以下A群という）と一般母親（以下B群という）112人である。A群は離島A市に在住し、第1子妊娠時20歳未満で、調査時3～6歳児を養育中の母親である。母子健康手帳交付台帳、妊婦相談受診票、乳幼児健診受診票から110人を抽出し、所在を確認できた者であった。調査は2006年8月～10月に構造化された質問紙を用いた家庭訪問による面接調査（一部留め置き調査）を実施し、直接または郵送法により回収した。他方、B群は対照群としてほぼ同じ時期の2006年7月～9月に行われたA市3歳児健康診査（以下3歳児健診という）受診児の主たる養育者に健診前に自記式質問紙を郵送して記入を依頼し、健診会場で未記入部分を聞き取りしながら直接回収した。

質問紙は同地域における上田ら²⁰⁾の先行研究の質問項目を参照して作成した。内容は、属性ならびに子育て・しつけで困ったときの参考、テレビ視聴、遊び、基本的な生活習慣の形成に関する事、こどもに対する期待やその

ための行動など、日常の養育行動（感情・思考・行為を含む）に関するものであった。質問紙への回答方法は、聞き取りまたは自己記入による回答ができるよう各質問項目に選択肢を提示し、あてはまるものを選択させ、必要時自由に記入できるように構成した。例えば「子育て、しつけで困ったとき、何を参考にしていますか」では「医療関係者（保健師・医師・助産師）や家族（夫、祖父母の意見）、近隣の人・知人、育児書やテレビ・ラジオ、インターネット、その他」などの選択肢から回答を求めた。また、テレビ視聴では「誰が番組を決めていますか」の質問に「父、母、祖父母、きょうだい、本人、その他」を選択させ、1日の視聴時間を記入できるようにした。その他、基本的な生活習慣や日常の養育行動は「就寝時間や就寝前の行動」、「食事でこぼしたときの対応」、「お手伝いやその内容」、「最近1週間内にこどもを叩いたか」、「何回叩いたか」、「叩いた理由」など、選択肢または回数記入、内容など自由記載で回答できるように構成した。こどもへの期待では「どのようなこどもに育てたいか」、「そのためにどのようなことをしているか」について、「特になし」、「あり」を選択させ、「あり」の選択者に内容の記入ができるようにした。

また、A群に対しては追加の質問項目として、友人とのつきあい、これまでの子育て経験で大変だったことと

表1 背景の比較

	A群 n=36	B群 n=75	人(%) 有意水準
家族形態			
核家族	24 (66.7)	69 (92.0)	***
拡大家族	12 (33.3)	6 (8.0)	
家族構成			
片親家庭	11 (30.6)	9 (12.0)	*
両親家庭	25 (69.4)	66 (88.0)	
母親の就業			
あり	23 (63.9)	43 (57.3)	n. s
なし	13 (36.1)	32 (42.7)	
保育所利用			
あり	28 (77.8)	68 (89.3)	n. s
なし	8 (22.2)	8 (10.7)	
最終学歴（母親）			
中学卒	9 (26.5)	7 (9.3)	*
高卒・専門学校卒	25 (73.5)	68 (90.7)	
最終学歴（父親）			
中学卒	9 (36.0)	4 (6.2)	***
高校・専門学校卒	16 (64.0)	60 (93.8)	

注1) 核家族:夫婦と子・母と子, 拡大家族:親またはきょうだいと同居しているもの

注2) 片親家庭:母親のみの一人親

注3) 母親の最終学歴の無回答A群2人, 父親の最終学歴はA群25人, B群66人, B群無回答2人

注4) χ^2 検定 *:p<0.05, **:p<0.01, *** :p<0.001, n. s:not significant

その時期などを含めた。

分析にはSPSS 16.0 for Windowsを使用し、記述統計、 χ^2 検定、Pearson相関係数、Spearmanの順位相関係数、Mann-Whitney、Kruskal Wallis検定、多重比較はBonferroniの検定を用いた。自由記述については内容分析を行った。

2. 倫理的配慮

研究計画書は事前に沖縄県立看護大学倫理審査委員会の承認を得た。また、対象者の抽出はA市の許可を得た後、A市保健師の協力により実施した。対象者には研究目的と方法、研究への参加は任意であり、回答したくない質問には答えなくてよいこと、いつでも参加をやめることができることなどを文書及び口頭で説明し、任意性の確保、プライバシーなど十分配慮しながら研究をすすめた。

3. 用語の操作的定義

- 1) 若年母親とは通常20歳未満の母親をさすが、本調査では妊娠時20歳未満であった出産年齢20歳の母親を含めた。また、一般母親は成人して妊娠・出産した母親とした。
- 2) 養育行動とは子どもを保護し教育するための育児行

動とし、ここではこどもの基本的な生活習慣のしつけや遊びなど、日常の育児に関する行動を含めた。

. 結果

質問紙の回収数はA群40人(回収率85.1%)、B群87人(回収率77.6%)であった。分析対象はA群で第1子出産年齢を21歳と回答した者を除く36人、B群は25歳以上の母親75人のみとした。

1. 対象者の背景

母親の現在の平均年齢はA群23.9歳(SD1.8)であり、B群33.7歳(SD5.9)とは約10歳の差があった。父親の平均年齢はそれぞれ25.9歳(SD4.4)、36.2歳(SD7.4)であり、A群の方が約10歳若かった。また、A群の第1子出産年齢は17~20歳の範囲であり、平均18.9歳(SD1.0)であった。

表1に示すように家族形態では、夫婦(母)とこどもの核家族の割合はA群が24人(66.7%)であり、B群69人(92.0%)と比べて有意に低かった($\chi^2=11.490, p=0.001$)。また、A群の核家族の構成は夫婦(内縁を含む)とこどもが20人(55.6%)、母とこどもが4人(11.1%)、拡大家族では親と同居11人(30.6%)、きょうだいと同居1人(2.8%)であった。母親のみの片親家庭の割合はA群11人

表2 養育行動の比較

項目	人(%)			
	A群 n=36	B群 n=75	χ^2 値	有意水準
育児の参考にマスメディアをあげた	11(30.6)	24(32.4)	0.039	n. s
育児の参考に祖父母をあげた	24(66.5)	39(52.7)	1.93	n. s
育児の参考に知人・近所の人をあげた	13(36.1)	35(47.3)	1.232	n. s
先週子どもを叩いた	17(48.6)	37(50.0)	0.006	n. s
先週子どもをたくさん叩いた	4(11.4)	7(9.30)	0.116	n. s
大人がテレビ番組を決める	6(18.2)	27(40.0)	4.738	*
テレビ視聴時間が61分以上	31(86.1)	18(24.0)	34.887	***
食事中に子どもがこぼしたら大人と子どもが一緒に片づける	29(80.6)	39(54.2)	7.167	**
おもちゃを子どもの発達にあわせて与えた	7(20.0)	14(22.9)	0.113	n. s
子どもに期待を持っている	27(77.1)	51(70.8)	0.475	n. s
子どもへの期待のために行動している	13(50.0)	35(68.6)	2.545	n. s
子ども用の本を毎日読む	6(16.7)	19(25.3)	1.047	n. s
毎日お手伝いをさせている	28(77.8)	36(48.6)	8.446	**
育児方針は母親が決める	18(50.0)	5(6.8)	26.965	***
しつけ方針に食い違いがある	16(44.4)	18(25.0)	4.207	*

注1) 各項目の分母は無回答を除外した数

注2) 「子どもへの期待のために行動している」の分母は「子どもに期待を持っている」人数

χ^2 検定 *: $p<0.05$, **: $p<0.01$, ***: $p<0.001$, n. s: not significant

(30.6%)、B群9人(12.0%)と有意にA群が高く($\chi^2=5.670, p=0.017$)、A群の母親のみの片親家庭の中では、親と同居6人、きょうだいと同居1人であった。

母親の最終学歴は、A群では中学卒業9人(26.5%)、B群7人(9.3%)でA群が有意に高く($\chi^2=5.486, p=0.019$)、父親も中学卒業がA群9人(36.0%)、B群4人(6.2%)であり、有意にA群が高かった($\chi^2=12.756, p=0.001$)。就業しているものは、A群23人(63.9%) B群43人(57.3%)で両群に有意差はなかった。保育所利用の割合はA群28人(77.8%)、B群68人(89.3%)でA群が低いが、有意な差ではなかった。

2. 養育行動の比較

表2のように、A群とB群間で母親の養育行動を比較した結果、有意差のあった項目は以下の6項目である。①「大人がテレビ番組を決める」A群(18.2% vs. B群40.0%) ($\chi^2=4.738, p=0.030$)、②「テレビの視聴時間が61分以上」A群86.1% vs. B群24.0% ($\chi^2=34.887, p=0.001$)、③「食事中にこぼしたときの対応で子どもと大人と一緒に片づける」A群80.6% vs. B群54.2% ($\chi^2=7.167, p=0.007$)、④「子どもに毎日手伝いをさせている」A群77.8% vs. B群48.6% ($\chi^2=8.446, p=0.004$)、⑤「育児方針は母親が決める」A群50.0% vs. B群6.8% ($\chi^2=26.965, p=0.001$) ⑥「しつけの方針に食い違いがある」A群44.4% vs. B群25.0% ($\chi^2=4.207, p=0.04$)の項目であった。「しつけ方針の食い違いがある」は、両群から母親と子どもだけの核家族を除いて比較しても、A群46.9% vs. B群25% ($\chi^2=4.758, p=0.029$)であった。

その他の特徴的な項目として「子どもへの期待を持っている」はA群27人(77.1%)、B群51人(70.8%)であり、A群が高かったが有意差はなかった。また、「子どもへの期待のために行動している」はA群13人(50.0%)、B群35人(68.6%)とA群が低かったが、有意差は認めなかった。両群それぞれの比較では、A群の若年母親の学歴の高い者に「子どもへの期待」が高い傾向($p=0.067$)があったが、B群では特に差は認められず、「期待のための行動」でも有意差は認めなかった。「子どもを叩いた」、「子どもをたくさん叩いた」、「育児の参考にマスメディアをあげた」、「育児の参考に祖父母をあげた」、「発達を考慮しておもちゃを与えた」は両群に有意差を認めなかった。

子どもに対する母親の知覚の傾向を知るため、子どもの印象について質問したが、「思うようにならないと怒る」ではA群18人(50.0%)、B群54人(72.0%)と有意にB群が高かった($\chi^2=5.166, p=0.023$)。また、「子どもは愛情に素直に反応する」はA群19人(52.8%)、B群52人(69.3%)とA群に低い傾向がみられた($\chi^2=2.892, p=0.089$)。

3. こどもの体罰に関連する要因

A群の若年母親の体罰として「子どもを叩いた回数」に有意差を認めたのは、母親の学歴($p<0.05$)であった。多重比較では『専門学校卒』と『中学校卒』、『高校卒』間に有意差を認めた($p<0.0005$)。「経済状況」では有意ではないが『厳しい』、「婚姻状況」では『初婚・再婚』に「子どもを叩いた回数」が多い傾向がみられた。3歳

表3 若年母親の体罰と関連する要因

項目	人数	平均ランク	検定統計量	有意確率	
経済状況	やや余裕・ふつう	15	19.43	5.352	0.069
	やや厳しい	15	14.27		
	注1) 厳しい	5	24.90		
3歳未満の子ども数	0人	17	15.91	4.339	0.114
	注1) 1人	13	17.69		
	2人以上	5	25.90		
母親学歴 注1)注3)	中学校卒業	9	12.78	7.377	0.025
	高等学校卒業	22	17.41		
	専門学校卒業	2	31.50		
婚姻状況 注2)	初婚・再婚	23	20.13	-1.863	0.065
	未婚・離婚	12	13.92		

注1)Kruskal Wallis検定

注2)Mann-Whitney検定

注3)Bonferroniによる多重比較 * : $p<0.0005$

表4 一般母親の体罰との相関

	こどもを叩いた回数
きょうだい人数※	-0.011
出生順位	-0.101
父親年齢※	-0.224
母親年齢※	-0.232 *
母親学歴	-0.196

注1) 一般母親：3歳児健診受診児の母親

注2) ※:Pearsonの相関,その他はSpearmanの順位相関

注3) *: p<0.05

未満のこども数による有意差は認めなかった(表3)。

B群の一般母親については、「経済状況」、「婚姻状況」、「3歳児未満のこども数」についてのデータを収集できなかったため、A群と同様な分析はできなかった。「きょうだい数」、「出生順位」、「母子家庭」、「学歴別」、「こどもの印象で思うようにならないと怒る」などで「こどもを叩いた回数」を比較したが、いずれも有意な差ではなかった。また、相関係数では「母親の年齢」と「こどもを叩いた回数」との間に有意な弱い負の相関 ($r = -0.232, p < 0.05$) を認めた(表4)。

4. 育児を取り巻く状況

A群の若年母親には、ほとんど同年代のこどもをもつ友人がおり、夜間に友達に遊びに誘われた場合の外出は「誰かに預けて外出する」が22人(61.1%)と最も多く、次いで「外出しない」10人(27.8%)、「子連れで外出する」4人(11.1%)であった。こどもを連れての「祖父母・友人」のところへの外出頻度は週1回15人(41.7%)、毎日10人(27.7%)であった。

これまでの育児で大変だったことは『しつけ』17人(47.2%)、『子どもの病気』15人(41.6%)、『子どもの世話』11人(30.5%)であった。育児で大変だった内容として『しつけ』では[叱り方]5人、[よい事・悪い事の区別]3人、[食事・排泄]3人、[言葉使い]、[複数のこどもへの接し方]それぞれ1人などであった。『子どもの病気』では[喘息]2人、[伝染性疾患で保育園へ行けない]、[2人の子どもの同時発熱]、[骨折などのけが]など、それぞれ1人、『子どもの世話』では[夜泣き]3人、『その他』では、[きょうだいなど複数のこどもへの対応]などがあつた。「大変だった時期」は『1～2歳』17人(47.2%)が最も多く、次いで『3歳以降』12人(33.3%)、『0～3か月』6人(16.7%)であった。また、『育児を大変と思ったことはない』が3人(8.3%)おり、その背景をみると2人は「長子できょうだいをよく世話した経験」があり、もう1人は

「保育園勤務経験者」であった。

母親の現在の困りごとは『上の子どもへの対応方法(心理的な面)』や『退行現象(夜尿など)』、『偏食』、『叱り方』、『物事の良い、悪いについての理解のさせ方』、『どこまで甘えを許すか』、『日々大変で子どもの成長と共に親としてどう対応していいかわからない時がある』などであった。

一方、B群の一般母親の育児状況は「身近に子育てを相談できる人がいる」71人(94.7%)、「子育ては楽しい」56人(74.7%)、「子育ては大変」28人(37.3%)、「育児不安がある」15人(20%)、「肉体的疲労がある」29人(38.7%)、「精神的疲労がある」15人(20%)であった。

・ 考 察

1. 対象者の背景

離島A市における若年母親の置かれている現状は、一般母親に比べて核家族の割合が有意に少なく親との同居が3割もあること、母子家庭の多さに注目してもよいであろう。また、彼らの婚姻状況は離婚と未婚を合わせて3割以上であり、再婚も1割弱あつた。若年母親の離婚率の高さは社会基盤の不安定さを示しており、また、婚姻状況の変化は高い転居率にも関係していると考えられる。A市は住民の結びつきの強さが特徴の1つであるが、そのA市においても今回の調査で110人中47人のみしか確認できなかったことにも影響しているだろう。このような複雑な家庭環境は家族関係の形成に大きなエネルギーを要するものと推察され、支援の重要性を示していると考えられる。沖縄県の国勢調査報告の5年前の常住地率^{21,22)}は、68.8%、現住所以外(移動者)は31.2%(日本統計年鑑2009)、年齢別では20～24歳女子の常住率は56.6%で、現住所以外(移動者)は43.4%であった。これは離島A市の調査結果ではないため一概に比較することはできないが、20～24歳女子の現住所の移動率が高いことを示して

いるだろう。調査者が島外者であることを鑑みても、母子健康手帳交付台帳、妊婦相談票、乳幼児健診における届け出住所や連絡先を訪ねて、離婚や再婚またはその他による転出・転居、不明等によって所在確認できない者が約6割あったことは、前述の20～24歳女子の常住率と比較しても若年母親の転出・転居率は高く、継続支援の困難性を示しているといえるのではないだろうか。

最終学歴では、若年母親に中学校卒が多く専門学校卒業以上は少なかった。若年母親の親（実家または婚家）との同居率の高さは、玉城ら²²⁾の報告と同様であり、経済的基盤の不安定さによるものと推測されるが、祖父母の年齢が40～50歳代と若く、祖父母家族の中に受け入れやすいことを意味しているかもしれない。また、母親のみの片親家庭は若年母親が一般母親より多いにもかかわらず、有職者の割合に有意差は認められず、保育所利用も差はなかった。しかしながら、保育所の利用率は若年母親に有意ではないが少ないことから家庭内でのこどもの養育環境の確認も必要となるだろう。原田²³⁾は現代の子育ての困難さの大きな要因は日本の親たちが、子どもを育てるための準備を全くしないままに親になってしまうことであると述べている。若年母親は子育ての準備をしないまま出産に至り、その後結婚したとしても夫婦関係の形成以前に若い年齢で母親になった者が多いことが推測され、一般母親と約10歳の年齢差から考えても親になる準備状況の不足は否定できないだろう。若年母親がどのような世話、しつけをしているか、またどのような状況で養育しているのか、今後、インタビュー法などによる具体的詳細な調査が必要であろう。

2. 若年母親の養育行動

養育行動の比較ではテレビ番組の決定に大人の介入が少なく、テレビ視聴時間が長いものが一般母親より多かった。若年母親に「育児方針は母親のみが決める」が多かったのは母子家庭である11人全員が「育児方針を母親のみで決めている」ことの影響も考えられるが、母のみの片親家庭を除いて比較しても若年母親に有意に高かったことから、若年母親は一般的にパートナーも若く、母親が育児方針を決めているとも考えられる。しかし、「しつけの方針にくい違いがある」のもまた、若年母親に多くみられている。これらのことから育児方針を母親が決めていても、親との同居が多いことや年齢が若いことも含めて、育児の主体性を取りにくい状況、親として養育環境を自発的に構成しにくい環境にあることが窺える。また、「こどもに毎日の手伝いをさせる」や「食事中にこぼしたとき、こどもと大人と一緒に片づける」は

若年母親に多いなど、こどもとの関わり方に特徴がみられた。これらはこどもに生活体験をさせるよい機会であると考えられるが、こどもの発達を考慮した「お手伝い」の内容かどうか、詳細な分析をしていないことや「発達を考慮しておもちゃを与える」では一般母親と有意な差がないことなどから、必ずしもこどもの発達を促す積極的な育児をしているとはいえないこともあり、今後の課題としたい。

一方、「こどもを叩いた」、「たくさん叩いた」は一般母親と差がなく、若年母親の体罰については放任も含めて、さらなる検討が必要であろう。若年母親の体罰に関連する要因として、「こどもを叩いた回数」では「母親の学歴」で有意な差を認め、「経済状態」、「婚姻状況」では差のある傾向がみられた。これらは、若年母親ではより学歴の高い母親にこどもへの期待が高い傾向、経済的な厳しさから子育てに余裕がない状況、婚姻関係のある者、つまり、こどもの父親や再婚した夫との家族関係の複雑さを表していることが推察された。

一般母親では、経済状況や3歳未満のこども数、婚姻状況のデータ収集ができなかったため、きょうだい数、出生順位、母子家庭、学歴別などで「こどもを叩いた回数」を比較したが、いずれも有意な差は認められなかった。また、こどもの知覚で「思うようにならないとすぐ怒る」は一般母親の方に有意に高かったが、「思うようにならないとすぐ怒る」の知覚の有無で「こどもを叩いた回数」に有意差は認めなかった。これらは、母親がこどもとよく関わりを持っていることやこどもが怒りを母親に素直に表現できていることを示しているとも考えられる。さらに、「こどもを叩いた回数」との相関では母親の年齢との間に弱い負の相関が認められた。これは年齢のより若い母親がこどもを叩く回数が多くなる傾向を示していた。しかしながら、限られた人数での比較であり今後の検討が必要であろう。

今回、所在確認ができず調査対象から除された若年母親の約6割に対してもリスクの高い者として、地域全体の組織的取り組みが期待され、地域ネットワークによる複数方向からのきめ細かい支援が必要であると考えられる。

3. 育児を取り巻く状況

若年母親は同年代の子どもをもつ友人がいて、友達に遊びに誘われた場合の夜間外出は「誰かに預けて外出する」者が約6割、「子連れで外出する」も約1割あった。これらは、友人関係を大切にする若い世代の特徴を示していると考えられるが、子ども連れでの夜間外出は気になる場所である。また、子どもを連れて祖父母・友人宅へ

の外出もよくみられ、家族や友人に受け入れられており、子育てでの孤立感はあまり窺えなかった。

これまでの育児で大変だったことは、しつけ・こどもの病気が各々約4割、こどもの世話が3割あり、その内容はしつけや子どもへの接し方など直接的な対処方法であった。子どもの病気では感染症やケガ、複数の子どもの発熱であり、子どもの世話では夜泣きが多く、原田²²⁾の報告にある3歳半の時期に多い、よく風邪をひく、寝つきが悪いなど母親の具体的な心配内容と同様であった。大変だった時期は1～2歳が約半数で最も多く、3歳以降も3割あった。一概に比較することはできないが、原田²³⁾の報告にある「一番育児の手助けがほしい時期」では出生後の退院直後～1か月が最も多く、その後減少、1歳前後に再上昇し3歳前後からかなり減少する傾向と比べると、1～2歳の時期が多いのは同様であるが3歳以降も大変な状況は異なっており、今後の検討が必要である。若年母親の現在の困りごとは、「再婚後の弟妹誕生による上の子どもへの心理面での対応方法」や「第2子誕生後の退行現象の継続」など、新しい家族形成におけるきょうだい誕生やしつけに関連する内容であり、若年母親の複雑な家族背景をよく理解した上での実質的な支援が必要であることが示唆された。

一方、一般母親の育児状況では「身近に子育ての相談ができる人がいる」者は約9割あったが、「子育ては大変である」約4割、「育児不安がある」、「精神的疲労がある」はそれぞれ約2割にのぼった。原田²⁴⁾の報告する3歳児の母親の約6割が「子育ては大変である」と比較すると今回の結果は低い。しかし、原田²⁴⁾は「お子さん(赤ちゃん)と一緒にいると楽しいですか」という質問に「はい」と答えられない少数の母親の中に、「育児での心配、不安が高い」、「育児のことでの心配」が「しょっちゅうあった」と答える母親は、この20年間に増大していることを指摘しており、「育児不安がある」や「精神的疲労がある」者が約2割あるという結果は、一般母親においても育児支援の重要性を示しているといえるだろう。

今後は、よりよい子育て支援と共に、若年母親個々の背景やおかれている環境を理解し、具体的な育児支援による親教育とこどもの発達を支える支援の工夫が求められている。

結 論

沖縄県離島A市在住の3～6歳児を養育中の若年母親を対象とし、対照群と比較した結果、若年母親の養育行動に母親が養育環境を自発的に構成しにくい状況があること

が窺えた。家庭でのしつけの方針に他の人と食い違いがある者は若年母親に有意に多く、一貫性のない養育行動が推測される。一方、「こどもを叩く」ことには、両者に有意差はなかったことから、若年母親の体罰容認や放任については今後の詳細な検討が必要である。また、若年母親は転出・転居が多いことから、継続的な支援のためには地域全体として組織的体制づくりの必要性が示唆された。さらに、これら若年母親の背景や養育行動は極めて幅が広いことも明らかであり、このような特徴を考慮した継続的な育児支援への工夫が期待される。

謝 辞

本調査にご協力下さいました皆さま、関係機関の皆さまに感謝申し上げます。

本研究は平成17-19年文部科学省研究補助金（基盤研究C）「Child Abuse 防止のアクションリサーチ：看護職者に求められる新たな戦略」（代表者：上田礼子）の一部として実施され、平成19年3月沖縄県立看護大学大学院保健看護研究科母子保健看護領域の修士論文の一部である。

文 献

- 1) 沖縄県環境保健部予防課：沖縄県の母子保健 平成元年度刊行, 平成2年3月.
- 2) 沖縄県環境保健部予防課：沖縄県の母子保健 平成2年度刊行, 平成2年3月.
- 3) 沖縄県環境保健部予防課：沖縄県の母子保健 平成7年度刊行, 平成8年3月.
- 4) 沖縄県環境保健部予防課：沖縄県の母子保健 平成19年度刊行, 平成20年3月.
- 5) 厚生労働省：母子保健の主な統計 平成19年度刊行, 2007.
- 6) 厚生労働省統計局ホームページ,
<http://www.state.go.jp/data/chouki/12.htm>
- 7) 安達久美子, 恵美須文枝, 小川久貴子：統計からみた10代の女性の出産, 思春期学, 24(2), 407-414, 2006.
- 8) 高野陽, 柳川洋, 加藤忠明：改訂5版母子保健マニュアル, 南山堂, 2005.
- 9) 片桐清一：若年妊娠の社会的背景とその支援, 周産期医学31(6), 745-748, 2001.
- 10) 片桐清一：未熟な母親, 周産期医学, 13(12), 457-461, 1983.
- 11) 前川喜平：養育機能不全(親準備性の不足)と子育て支援, 周産期医学31(6) 817-820, 2001.
- 12) 木寺克彦, 佐野嘉子, 武智哲久, 尾崎真理子, 谷仁孝, 中

- 川喜久子, 岡部信子, 河津泉美：若年母親の育児についての調査成績, 小児保健研究, 49(6)670-675, 1990.
- 13) 佐藤妙子, 佐藤龍三郎, 林謙治：若年母親から出生した乳幼児の健康－1歳6か月までの健康診査成績の分析－, 思春期学, 9(2) 175-181, 1991.
- 14) 田口美智子, 鈴木純子, 海法澄子, 猿田貴美, 木村元子：コードウェル式環境測定のための家庭観察表を用いて－, 思春期学, 9(2) 167-174, 1991.
- 15) 外間登美子, 竹中静廣, 平山清武：若年母親から出生した乳児の健康診査成績, 思春期学4(2) 20-24, 1986.
- 16) 外間登美子, 玉城いそえ, 竹中静廣, 平山清武：若年母親の育児に関する調査成績, 思春期学, 5(1) 10-15, 1987.
- 17) Tom Luster, Lynn Okagaki：PARENTING An Ecological Perspective：Adolescent mother and Their children：An Ecological Perspective 3, LAWRENCE ERLBAUM ASSOCIATES, PUBLISHERS, 73-101, 2005.
- 18) Thomas L. Whitman, John G. Borkowski, Deborah A. Keogh & Keri Weed：INTERWOVEN LEVES：Adolescent Mothers and Their Children, LAWRENCE ERLBAUM ASSOCIATES, PUBLISHERS, Mahwah, N J, 119-147, 2001.
- 19) 仲宗根美佐子, 沢岷恵, 外間章一：若年出産と適齢期出産の比較による若年出産のリスク考察, 宮古福祉保健所疫学研修会資料, 2001.
- 20) 上田礼子, 古屋真由紀, 小沢道子, 平山宗広：養育行動と乳幼児期の発達に関する研究－宮古群島・八重山群島の乳幼児－, 小児保健研究, 37(4) 239-245, 1978.
- 21) 総務省統計研修所編集：第58回日本の統計年鑑平成21年, 総務省統計局, 2009.
- 22) 沖縄県企画部統計課：沖縄統計Webサイト資料, www.pref.okinawa.jp/toukeika/yearbook/yearbook_index.html
- 23) 玉城清子, 賀数いづみ, 加藤尚美, 上田礼子：若年者の妊娠・分娩・育児のwell-beingに關与する因子の縦断的研究, 平成14年度～15年度科学研究費助成金, 基盤研究(C)研究報告書, 平成16年3月.
- 24) 原田正文：子育ての変貌と次世代育成支援, 名古屋大学出版会, 2006.

Parenting Behaviors of Young Mothers on a Remote Island of Okinawa: A Comparison with Other Mothers

Izumi Kakazu R.N., P.H.N., R.N.M., M.S.N.,¹⁾,

Kazuko Maeda R.N., P.H.N., R.N.M., M.S.,¹⁾,

Reiko Ueda D.H.Sci.,¹⁾

Yumi Yasuda R.N., P.H.N., M.S.N.,²⁾,

Misako Nakasone R.N., P.H.N.,³⁾

Abstract

Okinawa prefecture ranks first in Japan for its high birth rate (10.6/1,000 females is 15~19 years of age population in 2005) among young mothers less than 20 years old. One of the many problems associated with younger childbearing is a high risk of child abuse, which demands the development of effective support systems. The objectives of this study were to investigate characteristics of young mothers' parenting behaviors in city A on a remote island of Okinawa, and to contribute to a support system.

Study subjects were 36 mothers who were younger than 20 years old at first pregnancy and who resided in city A with children aged 3 to 6 years, and as controls 75 other mothers (controls) who brought their children to a 3-year-old health examination and for whom the "young mother" category did not apply. Data were collected from structured survey questionnaires, and parenting behaviors were compared between the groups. Survey results of parenting behaviors implied a trait in which young mothers were less likely to build a nurturing environment as a mother at their own initiative than control mothers. It was also shown that the number of mothers whose discipline principles were different from other family members was significantly higher in the young mothers than in the control mothers, and it is speculated that young mothers demonstrate inconsistent parenting behaviors. While there were no significant differences in "child beating" identified in this study, further detailed investigation focusing not only on corporal punishment but also parental neglect will be necessary. In addition, this study revealed that young mothers tended to move frequently, which would lead to difficulties in providing continuous support to them. Building a regionally organized support system for young mothers was suggested by the study findings.

Key words : young mothers, parenting behaviors, comparative study, remote island of Okinawa

1)Okinawa Prefectural College of Nursing

2)Tokyo Metropolitan University ,Graduate School Doctoral Course

3)Miyakojima City Hall